

「多文化共生から始まる地域創生 in とやま」実施報告書（速報版）

（開催概要）

開催日時：2015年8月7日（金）13時30分～16時30分

会場：富山県総合福祉会館（サンシップとやま）602・603・604号室

テーマ：第1部「異なる視点で眺めたときに」

第2部「私たちが描く地域の未来図」

共催：NGO ダイバーシティとやま

後援：総務省、富山県、石川県、福井県、（公財）とやま国際センター、富山市民国際交流協会、高岡市国際交流協会、（公財）石川県国際交流協会、小松市国際交流協会、（公財）福井県国際交流協会、（公社）ふくい市民国際交流協会、越前市国際交流協会、鯖江市国際交流協会

協力：入善町商工会青年部、ひとのま、リタクラブ、ELABO、Massive Act

（ねらい）

今回の全国縦断型フォーラムの主たる目的が、日本国内の各地域における多文化共生の進展度合いをふりかえるとともに、地域の未来へと目を向けることにあるため、北陸の地域住民の多文化共生に対する意識、即ち多文化共生に対する考えや思いといった主観的な部分へとアプローチを試み、それを目に見える形へと顕在化することに主眼を置いた。

総務省において「地域における多文化共生推進プラン」が策定され、地域への提示以降、10年が経とうとしていることから、自治体や国際交流協会の職員には、総じて「多文化共生」に対するステレオタイプな理解が多い傾向がある。このため、こうした擦り込みをいったん取り外したうえで、何が見えてきて、これからの地域社会に何が必要となってくるのかを俯瞰することを試みた。

さらに、フォーラムの開催にあたっては、北陸地域において、地域の未来を共に創り上げるといった一体感の醸成を図ることから、日頃から顔の見える関係にある団体を中心に、多くの団体に後援団体として名を連ねてもらったこととした。

（構成）

2部構成とし、第1部を北陸地域に住む外国人住民の地域社会に対する意見や考えを聞くパネルディスカッション、第2部を参加者がこれからの地域に必要な多文化共生に対する思いを共有するグループワークという構成とした。

今回は、意図的に「現状」を共有するような基調講演の部分は除外した。例えば、「日本社会に多文化共生が必要となる背景」、「外国人の居住の状況（国籍別在留資格別の人数や構成、推移等）」、「国や地方における多文化共生施策や取り組みの実施状況等」といった点である。

こうした現状を共有することは、参加者の思考をいわばステレオタイプな「枠」の中に留めることにもつながりかねない。一方で、共通認識がないと、際限なく議論が拡散していくことも懸念されるために、全体で共有する部分は、第1部での外国人住民の意見や考え、さらにいうなら、「外国人住民の気持ちに寄り添い、共感する」部分にフォーカスすることにより共通認識を持つこととした。

第2部では、参加者みずからが自身の生活を振り返り、地域における多文化共生を考えてもらうワークとしたが、日頃から外国人とふれあう機会や接点に、かなりの温度差があることが予想されるため、マイノリティである自分（参加者自身）という視点を核としながら、ワークを進めることとした。

（参加者の概要）

自治体や国際交流協会職員には業務として参加を促す意味から、平日の開催としたが、チラシの配付やSNSなどの呼びかけの結果、75名の申込みがあり、当日参加者は65名となった（パネラーや主催者のはのぞく）。その内訳は次のとおりである。

	自治体	国際交流協会	その他	計
富山県	9名	4名	27名	40名
石川県	11名	4名	0名	15名
福井県	1名	9名	0名	10名
計	21名	17名	27名	65名

自治体職員の中には、多文化共生所管部署だけでなく、警察官、高校教員などの参加があり、その他の区分の中には、行政書士会や外国人実習生受入団体協議会のほか、各種ボランティア団体が多く参加した。これはひとえに日頃の顔の見える関係性によるものであることはいうまでもないが、地域コーディネート団体であるNGOダイバーシティとやまの幅広い活動が大きく貢献しているところでもある。こうした多分野の団体との連携が今後の多文化共生を推進するための分水嶺となることも、参加者の心に浸透したものである。

（第1部）

第1部は、地域の外国人の生活者としての声を聞くということであるが、これは、地域の多文化共生の進展の度合いや、今後、必要となってくることへの意見などをディスカッションしてもらう第2部へとつなげる素材提供が主目的である。

パネラーの選出にあたっては、次の点に留意した。

1. 地域、国籍、活動内容等に多様性があり、偏りがいないこと。
→富山県、石川県、福井県からそれぞれ2名程度のパネラーを選出した。
2. 地域において社会的な活動を行っていること。
→日本社会や地域社会を評価するためには、社会や地域との関わり合いが深いことが望

ましいこと。

3. 滞在年数がおおむね10年を超えること。

→これまでの多文化共生の取り組みを評価するうえで、おおむね10年を超えていることが望ましいこと。

こうした条件をクリアするために、富山、石川、福井の各地域において外国人と面識が深いキーマンに、パネラーの人選を依頼した。その結果、選出されたパネラーは上記の条件におおむね合致するメンバーとなった。

木口 実（富山県/ブラジル）日伯交流友の会/代表

ダルマ ラマ（富山県/ネパール）仏画師

セガーツ ジョシュア（石川県/アメリカ）珠洲市国際交流員

高野 アドリアーナ エイコ（福井県/ブラジル）越前市市民課ポルトガル語相談員

呉 淑敏（福井県/中国）ふくい市民国際交流協会通訳ボランティア

パネラーの選出にあたっては、NGO ダイバーシティとやま、富山市民国際交流協会、石川県、珠洲市、小松市国際交流協会、ふくい市民国際交流協会、越前市国際交流協会等のみなさんにご尽力いただいた。

パネラーからの意見（地域における多文化共生への評価）については、極力、質問数は少なくかつ包括的なものとなるよう配慮した。具体的には次のとおりである。

1 自己紹介として、名前、出身国、日本滞在年数、仕事/活動内容

2 日本社会（あなたの住んでいる地域）について

(1) 日本社会の多文化共生社会への進展度合い

- ・進展している点とその内容
- ・進展していない点とその内容

(2) 地域の中に、多文化共生を推進する施設、場所があるか

- ・拠点施設、場所
- ・ない場合は、望まれる拠点施設、場所

(3) 外国人であることを資質として活かした活動

- ・仕事/地域活動の中で発揮できる能力
- ・発揮できない場合の理由

(4) 次世代育成について（外国人の子どもを巡る教育環境）

- ・評価できる点とその理由
- ・評価できない点とその理由

(5) 安全な生活環境について（災害時や緊急時の対応）

- ・評価できる点
- ・評価できない点

3 ひとりの外国人として日本社会に思うこと

地域社会における多文化共生については、現在の暮らしやすさはもちろんのこと、将来にわたり日本社会に居住し続けようとするときに、必要不可欠となる視点は、安全な生活環境と次世代育成が鍵となることに異を唱える余地はないだろう。これらを評価しないままに、将来を展望した多文化共生を語ることは片手落ちになってしまう。結果的には、生活者、そして当事者の視点を盛り込まないままに実施される各種施策と同じ末路を辿ることになるだろう。

以上のポイントを踏まえつつ、パネラーを選出していただいた協力者に、事前にヒアリングを実施していただいた。外国人との質疑は、ときに日本人の説明不足や外国人の日本語能力等により、かみ合わない会話となってしまうことがよくあるためでもある。この意味で、パネラー選出者にヒアリングを依頼したことが功を奏した。普段から接する時間が多ければ、質問の意図に沿っているかどうかの確認も容易となる。単なる寄木細工のフォーラムではなく、外国人の日常を切り取ったようなフォーラムとするためには、こうした協力者が必要不可欠である。こうした協力者のような人材が育っている点において、多文化共生が確実に進展していることも評価できた。

また、すべてのパネラーが多文化共生を推進している拠点として、国際交流協会をあげている点も大きく評価すべき点だろう。

各パネラーの主だった意見は次のとおり。

(1) 日本社会の多文化共生社会への進展度合い

・進展している点とその内容

行政や教育部門における多言語対応。行政窓口をはじめとする行政の進展。

日本語教室や JAPAN TENT などの交流活動。

外国人（なにににじん）ではなく、ひとりの個人として接してもらえる点。など

・進展していない点とその内容

生活上、不便を強いられるサービス上の条件や手続き。

住民レベルでの交流の機会が少なく、異なる文化への理解が乏しい。

問題が起きると外国人のせいにする意識や、政治的に左右される民意の成熟度の低さ。

いじめや差別。など

(2) 地域の中に、多文化共生を推進する施設、場所があるか

・拠点施設、場所

国際交流協会、学校、道の駅など

・ない場合は、望まれる拠点施設、場所

住民にとって身近な公民館や児童館など。

場所以前の問題。施設を使おうとしても拒否される。など

(3)外国人であることを資質として活かした活動

・仕事/地域活動の中で発揮できる能力

異なる文化背景や経験から新しい視点を提供。外国人客の誘客。

日本社会に組み込まれていない立場での発言。

ひとりの住民としての町内会やPTA活動への参加など

・発揮できない場合の理由

日本人の暗黙のルールやしきたりがわからない。本音を言いにくい。

自国でできる仕事や活動が、語学力・国籍がないために発揮できない。

援助者や予算の不足。など

(4)次世代育成について（外国人の子どもを巡る教育環境）

・評価できる点とその理由

外国人スタッフが教育現場に配置され、最初に語学サポートがあり、クラスに馴染みやすい。

文化的背景に起因する異なる表現方法にサポートがある。

給食のメニューを変えるなどの宗教上の配慮がなされている。

・評価できない点とその理由

多様性への意識が欠如し、また、寛容力が不足している。

身近な異文化の人を学ぶ機会を作ろうとしておらず、個性が活かせない。

サポートが十分でなく、本来、持っている優秀な力が発揮できていない。

外国人への接し方のわからない教師や成長できていない保護者がいる。

共通部分の多言語資料はあるが、個別運用が多く、進学面でも不安を覚える。

サポーターの自助努力に委ねられているし、教師が忙しすぎる。

(5)安全な生活環境について（災害時や緊急時の対応）

・評価できる点

多言語化された災害時の資料、ガイドブック、ハザードマップ等がある。

防災訓練や防災ラジオ、医療通訳、行政や国際交流協会の対応。

多言語支援センターの設置。

・評価できない点

コミュニティが機能しておらず、情報が浸透しない。

もっとやさしい日本語を多用すべき。

外国人はもっと防災訓練に参加するとよい。

外国人は防災意識が低いのではなく、そもそも防災の必要性がない国に住んでいた事情も考慮してほしい。

3 ひとりの外国人として日本社会に思うこと

同質社会から、ゆるやかな多文化共生社会へと進展しているが、道半ば。

危機感を持って、外国人との共生に目を転じてほしい。

日本に住む外国人は、日本人の考え方や文化を学ぼうとしないと視野が狭くなる。

同じ地域住民としての責任や、理解し合う関係が必要。

20 数年前に比べると、差別は少なくなったものの、受け容れられているというには不十分。

外国人の力が必ず必要となる人口減少社会に目を向けていない地域住民の意識の低さ。

日本に暮らす外国人の老後に不安を覚える。

日本にいる外国人は、高い精神性を持つ日本人の心を学んでほしい。

(第2部)

第2部では、自分たちが創る多文化共生社会への提言づくりのため、地域住民自らが「自分たちが住む地域の住みやすさ、住みにくさ」を評価するグループワークを行った。そして、この第2部の成功の鍵を握ったのが、各グループに1人ずつ配置されたテーブル・ファシリテーターの存在である。今回のフォーラムのひとつの狙いには、「ステレオタイプな多文化共生の枠を外したところから見えてくるもの」にあることは先述したとおりであるが、ことさら外国人という属性にスポットを当てるのではなく、さまざまな属性を持つ人々が生きているということを実感し、その視点からの議論を進めるため、テーブル・ファシリテーターを配置した。地域コーディネート団体である NGO ダイバーシティとやまに、この狙いにふさわしいテーブル・ファシリテーターの選任を依頼したところ、地域活性化に魅力ある商品づくりを手がける者や、不登校やニートなどの居場所を提供する者、数々のユニークなプロジェクトを企画・実践している者など実力派揃いのメンバーとなった。フォーラムの感想の中に、「テーブル・ファシリテーターの進行が素晴らしかった」といった意見もあり、確かな手応えを感じた部分である。

第2部の構成は2部構成として、前半は、自分自身のマイノリティ（少数派）である部分を見つめ、マイノリティであるがゆえに

a. それがなく、困ったもの・こと

b. それがあって、助かったもの・こと

を拾い出すワークを行った。人は誰もマイノリティであることに起因する生き辛さを多かれ少なかれ感じているものであり、これを意識化し、共有していく中で、ほとんどすべての人がマイノリティの部分を持っており、「マジョリティである」という思いは、いわば幻想であることを実感してもらうこととした。さらに、ここでの注意点として、数の上では多くあっても、(女性の社会参画等) 本人が居心地の悪さを感じている場合もマイノリティと看做した点である。単に数の上での問題ではない事象も含めようという配慮である。

そのうえで、後半は、同じくマイノリティである外国人の立場に立って、日本の多文化共生社会の

・できているところ、

・まあまあのところ、

・これからやっていくべきところ

という整理でワークを行った。グループワークの全体共有は十分な時間が取れなかったものの、日本の多文化共生社会の評価できる部分としては、

- ・安全面や衛生面に問題がないこと
- ・生活上、便利な点が多く、通訳や翻訳が必要とされない部分も多いこと
- ・国際交流協会をはじめとする支援者が少なからず存在すること

などが挙げられた。一方で、あまり評価できない部分としては、

- ・法整備など生活の基盤的部分が未整備
- ・地域ごとに温度差があり、住みやすさと住みにくさが極端
- ・宗教への違いへの理解が乏しい
- ・子どもの生活環境への配慮が乏しい
- ・特定の支援者に任せきりにせず、地域や町内の問題として取組むべき

などが挙げられた。また、外国人として、ひとくくりにすると、問題が見えなくなってくるといった意見もあげられた。

これらの点を踏まえて、全体的にフォーラムを総括すると、日本の多文化共生社会は、地方自治体や地域の国際交流協会等の団体活動が及ぶ範囲内においては、一定程度以上、進展を見せているが、そうでない部分、すなわち共生を担保する力である生活基盤の根幹を為す部分であったり、個人としての能力を発揮させる部分において、まだまだ未達成である面が多く見受けられる。

このようなことから、私たちは多文化共生の次のステージに向けて、ことさら外国人に偏向することなく、さまざまな属性を持つ人に目を向け、深化をし続けていくことになるのだろう。そして、多文化共生の進展の度合いというのは、地域に根差し、地域に生活し、多文化共生を推進している私たち自身への評価に他ならないということに気付いたということ結びの言葉としておきたい。

実施事業の様子

○開会の挨拶

地域コーディネート団体であるNGO ダイバーシティとやま代表の宮田妙子氏より開会のご挨拶



○会場の様子

定員80名の会場に、65名の参加者+主催者+パネラーが着席しており、会場はほぼ満席



○第1部

左より、セガーツ氏、ダルマ氏、高野氏、木口氏、呉氏、総合ファシリテーターの柴垣



○第2部

グループワークの様子。1グループ6人+テーブルファシリテーター。和気あいあいと議論が進んでいる。



○全体共有

第2部の最後に、会場全体でのワークの共有。テーブルファシリテーターが各グループでの意見を取りまとめて発表

